

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券は取得額をもって計上しているが、取得額が債券金額より低い価額又は高い価額の場合には、償却原価法（定額法）にて処理している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価基準を採用している。

(3) 固定資産の減価償却について

① 固定資産の減価償却は、定率法によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しているが、これに伴う影響は軽微である。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっているが、これに伴う影響は軽微である。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 退職給付引当金の計上基準について

勸奨及び自己都合による退職金要支給額を計上する。（100%計上済み。）

(5) リース取引の会計処理について

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両運搬具、什器備品

② リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	リース資産(4件)
取得価額相当額	36,401,346
減価償却累計額相当額	18,704,466
期末残高相当額	17,696,880

(イ) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
取得価額相当額	0	17,696,880	17,696,880

(ウ) 当期の支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	18,704,466
減価償却費相当額	18,704,466

(エ) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(1) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券(金銭消費貸借契約)	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000

特定資産					
退職給付引当資産	640,590,179	30,860,883	67,627,422	603,823,640	553,991,359 ▲ 49,832,281
助成事業積立資産	620,000,000	0	85,000,000	535,000,000	
文化振興事業積立資産	58,639,266	166,012	0	58,805,278	
財団振興積立資産	8,065,236	0	2,977,480	5,087,756	14,511,919 ▲ 9,424,163
施設設備修繕等積立資産	606,318,540		100,558,544	505,759,996	
事業資金積立資産	219,215,855	62,764	0	219,278,619	376,829,825 ▲ 157,551,206
緊急時対応積立資産	231,139,623	69,143	0	231,208,766	351,090,084 ▲ 119,881,318
文化活動助成事業資金	32,003,811	85,000,000	8,301,767	108,702,044	15,639,914 ▲ 93,062,130
発電機修繕等準備資金	176,033,000	0	112,206,000	63,827,000	63,827,000
減価償却資産取得資金	166,942,766	0	5,490,002	161,452,764	
小計	2,758,948,276	116,158,802	382,161,215	2,492,945,863	2,222,222,222
合計	2,788,948,276	116,158,802	382,161,215	2,522,945,863	

(2) 特定資産の一部について、区分の変更を次のとおり実施した。

単位：円

科目	変更前当期末残高	増加額	減少額	変更後当期末残高
特定資産				
施設設備修繕等積立資産	505,759,996	0	98,973,000	406,786,996
発電機修繕等準備資金	63,827,000	98,973,000	0	162,800,000
合計	569,586,996	98,973,000	98,973,000	569,586,996

※平成26年度に承認をいただいた議案に基づき区分変更を行うものである。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券(金銭消費貸借契約)	30,000,000	(30,000,000)	—	—
小計	30,000,000	(30,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	603,823,640	—	(603,823,640)	(603,823,640)
助成事業積立資産	535,000,000	(535,000,000)	—	—
文化振興事業積立資産	58,805,278	—	(58,805,278)	—
財団振興積立資産	5,087,756	—	(5,087,756)	—
施設設備修繕等積立資産	406,786,996	—	(406,786,996)	—
事業資金積立資産	219,278,619	—	(219,278,619)	—
緊急時対応積立資産	231,208,766	—	(231,208,766)	—
文化活動助成事業資金	108,702,044	(108,702,044)	—	—
発電機修繕等準備資金	162,800,000	—	(162,800,000)	—
減価償却資産取得資金	161,452,764	—	(161,452,764)	—
小計	2,492,945,863	(643,702,044)	(1,849,243,819)	(603,823,640)
合計	2,522,945,863	(673,702,044)	(1,849,243,819)	(603,823,640)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(建物付属設備)	(2,733,508)	(2,394,376)	(339,132)
建物付属設備	2,733,508	2,394,376	339,132
(構築物)	(48,176,710)	(31,312,578)	(16,864,132)
構築物	48,176,710	31,312,578	16,864,132
(車両運搬具)	(4,133,550)	(2,530,165)	(1,603,385)
車両運搬具	4,133,550	2,530,165	1,603,385
(什器備品)	(188,130,305)	(158,009,817)	(30,120,488)
什器備品	188,130,305	158,009,817	30,120,488
(電話加入権)	(307,545)	(0)	(307,545)
電話加入権	307,545	0	307,545
(リース資産)	(36,401,346)	(18,704,466)	(17,696,880)
リース資産	36,401,346	18,704,466	17,696,880
合 計	279,882,964	212,951,402	66,931,562

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

単位：円

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
(退職給付引当資産)	(529,865,678)	(531,963,550)	(2,097,872)
平成25年度茨城県第1回公募公債	149,971,000	151,055,550	1,084,550
平成23年度第7回北海道公募公債	100,107,500	100,180,000	72,500
第86回大阪府公募公債	149,933,644	150,390,000	456,356
第34回大阪府公債	129,853,534	130,338,000	484,466
(文化活動助成事業資金)	(10,009,100)	(10,005,000)	(△ 4,100)
第24回兵庫県民債	10,009,100	10,005,000	△ 4,100
(減価償却資産取得資金)	(89,947,348)	(90,434,500)	(487,152)
京都府平成26年度第6回公募公債	9,999,284	10,049,000	49,716
第108回大阪府公募公債	9,987,134	10,033,000	45,866
第110回大阪府公募公債	29,993,594	30,148,500	154,906
第101回大阪府公募公債	39,967,336	40,204,000	236,664
(事業資金積立資産)	(209,819,450)	(211,032,500)	(1,213,050)
第35回大阪府公募公債	19,986,527	20,066,000	79,473
第110回大阪府公募公債	39,977,506	40,168,000	190,494
第101回大阪府公募公債	49,951,061	50,288,500	337,439
第101回大阪府公募公債	99,904,356	100,510,000	605,644
(施設設備修繕等積立資産)	(321,189,572)	(322,824,980)	(1,635,408)
第113回5年国債	20,085,596	20,234,000	148,404
第34回大阪府公債	99,887,334	100,109,000	221,666
第108回大阪府債	99,877,334	100,330,000	452,666
第115回利付国債	100,236,808	101,050,000	813,192
第100回利付国債	1,102,500	1,101,980	△ 520
(緊急時対応積立資産)	(219,805,352)	(220,970,300)	(1,164,948)
第101回大阪府公募公債	99,904,916	100,510,000	605,084
第101回大阪府公募公債	99,926,169	100,394,300	468,131
第108回大阪府公募公債	19,974,267	20,066,000	91,733
(発電機修繕等準備資金)	(98,973,000)	(99,048,350)	(75,350)
第100回利付国債	98,973,000	99,048,350	75,350
合 計	1,479,609,500	1,486,279,180	6,669,680

6 補助金等の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者，当期の増減額及び残高は，次のとおりである。

単位：円

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
財団運営費補助金	茨城県	0	55,358,818	55,358,818	0	一般正味財産
合 計		0	55,358,818	55,358,818	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は，次のとおりである。

単位：円

内 容	金 額
経常外収益への振替額	
文化活動助成事業資金取崩額分一般正味財産への振替額	△ 8,301,767
合 計	△ 8,301,767

8 引当金の明細

単位：円

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当預金	640,590,179	30,860,883	67,627,422	0	603,823,640